平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日

上場会社名　アトミクス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4625　URL　http://www.atomix.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　和幸
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長　(氏名) 冨士田　学　TEL 03-5297-1801

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,516	3.7	343	65.9	344	76.6	139	570.0
23年3月期	10,138	△4.9	207	△32.9	195	△37.5	20	△86.9

(注)包括利益　24年3月期　146百万円　(—%)　23年3月期　△35百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.50	—	1.6	2.5	3.3
23年3月期	2.46	—	0.2	1.4	2.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,518	8,929	66.1	1,057.78
23年3月期	13,518	8,867	65.6	1,050.44

(参考) 自己資本　24年3月期　8,929百万円　23年3月期　8,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△231	△34	△303	2,196
23年3月期	235	△49	△317	2,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	84	406.5	0.9
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	84	60.6	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	8.4	5	—	10	—	5	—	0.59
通期	11,090	5.5	230	△33.1	230	△31.5	125	△10.3	14.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,440,000 株	23年3月期	9,440,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	997,940 株	23年3月期	997,940 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,442,060 株	23年3月期	8,442,060 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,912	1.3	314	6.1	343	8.5	169	―
23年3月期	8,796	△0.2	296	△15.7	317	△17.0	△269	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.08	―
23年3月期	△31.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,527	8,344	66.6	988.43
23年3月期	12,571	8,253	65.7	977.63

(参考) 自己資本 24年3月期 8,344百万円 23年3月期 8,253百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
（４）事業等のリスク …… ４
２．企業集団の状況 …… ５
（１）事業の内容 …… ５
（２）関係会社の状況 …… ６
３．経営方針 …… ７
（１）会社の経営の基本方針 …… ７
（２）目標とする経営指標 …… ７
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… ７
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… ７
４．連結財務諸表 …… ８
（１）連結貸借対照表 …… ８
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 36
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）役職の異動 …… 36

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高、中東情勢の不安定化等による原油価格の上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループでは、新規の流通・新規ユーザーの開拓、機能製品の拡販、経費及びコスト削減に取り組んできました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高105億16百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益３億43百万円（ 同 65.9%増）、経常利益３億44百万円（ 同 76.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ア 塗料販売事業

市場環境は依然厳しい状況にありますが設備投資は緩やかに持ち直しており、建築用では遮熱用塗料、床用機能性塗料を伸ばすことができました。家庭用は、個人消費に回復の兆しが現れてきたものの前年並みとなりました。当社グループが関わる公共工事は、一部地域において復興による受注の増加が見られましたが全体的には未だ低調な状況が続いています。この様な状況の中、道路用では、高輝度製品、交通弱者対策用製品、落書き対策塗料などの機能製品の拡販に努め、販売額を伸ばすことができました。この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は95億83百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

イ 施工事業

子会社アトムテクノス（株）において、前期末仕掛工事であったコンクリート構造物の保護・補修工事が完成し当期の売上として計上したことにより、当連結会計年度の施工事業の売上高は９億32百万円（ 同 60.4%増）となりました。

②次期の見通し

市場環境の回復はまだまだ不透明な状況が続くと予想され、ナフサ価格の高騰による原料価格の上昇、電気料金の上昇などコストへの影響が懸念されます。

このような環境に対応するため、原材料の安定調達、新規原材料の研究、流通コストの見直し、新規ユーザーの開拓等に努めていきます。これらにより、平成25年３月期の連結業績は売上高110億90百万円、営業利益２億30百万円、経常利益２億30百万円、当期純利益１億25百万円を見込んでいます。

③中期経営計画等の進捗状況

新規原材料、原価低減の研究及び新製品開発を強化するための組織変革を進めています。また、人材の育成・活性化に取り組んでいます。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて287千円減少し、135億18百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末に比べて１億８百万円増加し、87億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が５億65百万円、原料及び貯蔵品が47百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が５億87百万円、商品及び製品が１億15百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて１億８百万円減少し、47億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産が１億16百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、39億51百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が33百万円、短期借入金が45百万円減少しましたが、未払法人税等が51百万円、賞与引当金が18百万円、その他に含まれている未払金及び未払消費税等が50百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて１億28百万円減少し、６億37百万円となりました。

これは主に、長期借入金が１億42百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、89億29百万円となりました。これは配当金で84百万円減少しましたが、当期純利益で１億39百万増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は２億31百万円（前連結会計年度は資金を２億35百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費により資金が６億16百万円増加しましたが、貸倒引当金、仕入債務の減少と売上債権、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額により資金が８億15百万円減少したことによるものです。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は34百万円（前連結会計年度比15百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に１億５百万円支出しましたが、有形固定資産及び無形固定資産の売却により81百万円収入があったことによるものです。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は３億３百万円（前連結会計年度比14百万円減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済に１億87百万円、配当金の支払に84百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて５億65百万円減少し21億96百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	62.5	63.0	63.8	65.6	66.1
時価ベースの自己資本比率	13.3	2.1	18.5	17.2	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	13.2	0.8	2.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	3.7	65.6	17.0	―

注 1.　自己資本比率　：　自己資本／総資産　×100
　　時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産　×100
　　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。
6. 平成24年３月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスなため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開や研究開発、設備投資など、戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質を強化し、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。また、株主の皆様への利益還元が重要課題であることを認識して今後の配当政策を検討して参ります。

当期（平成24年3月期）及び次期（平成25年3月期）の1株当たりの配当金につきましてはそれぞれ10円を予定しています。

（４）事業等のリスク

① 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

③ 製品の安定供給について

当社グループが製造する塗料のうち、溶融型塗料は久喜工場、岡山工場の２ヶ所で製造しています。久喜と岡山は補完能力を有していますが、その他塗料のほとんどを加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。これにつきましては、加須工場で製造する製品の一部を阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)で製造し、輸入する計画を進めています。

２．企業集団の状況

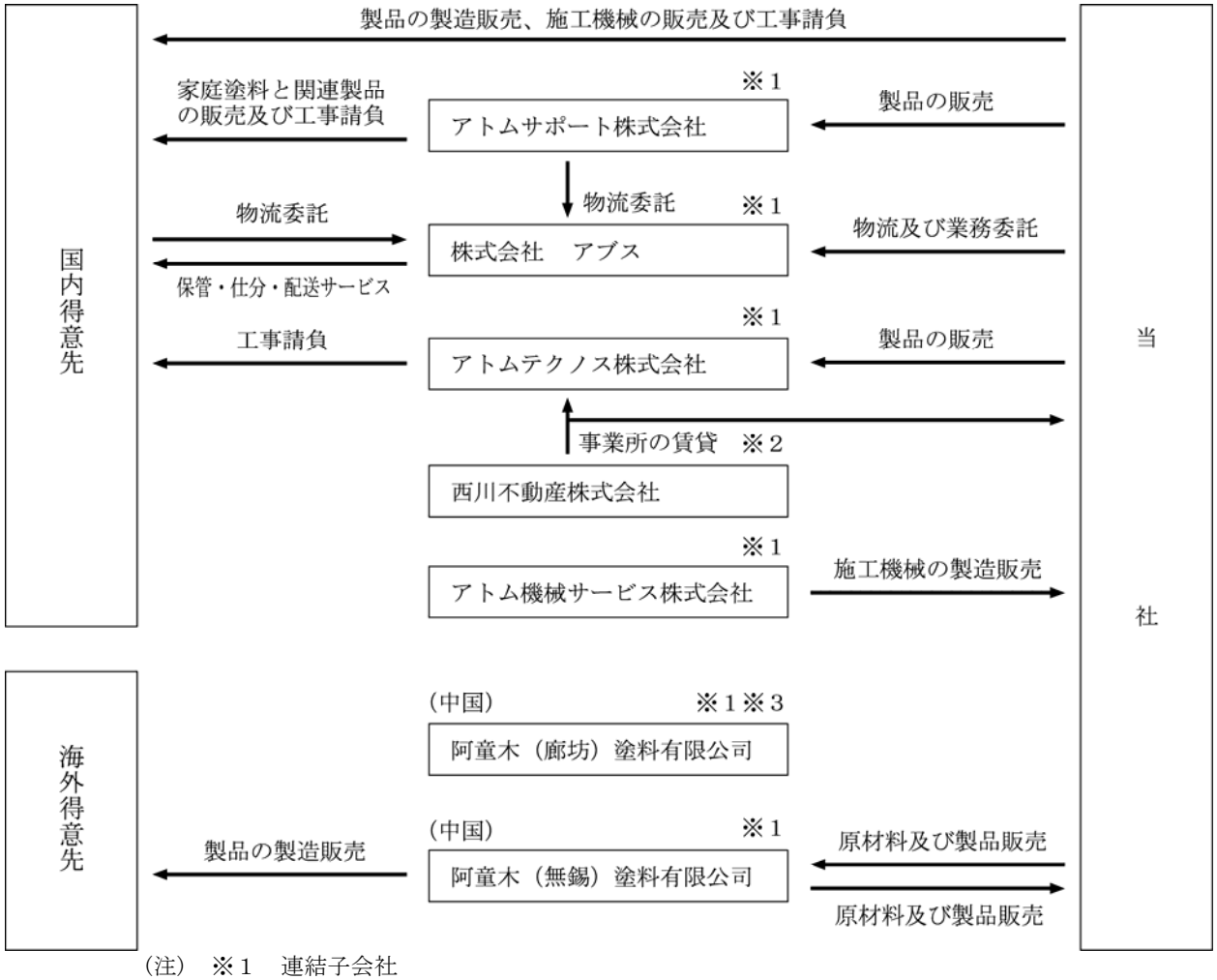
（１）事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社及び国内子会社４社と海外子会社２社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。

塗料販売事業では道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材など機能性コーティング材の製造販売を行っています。このほか、道路用塗料の施工機の製造販売、交通安全や生活環境のインフラの維持管理に係るソフトウェアの開発と販売、ホームセンターを顧客とする物流業務を行っています。

また、施工事業では当社グループで製造した製品を用いた工事の請負を行っています。

当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりです。



（注）　※１　連結子会社
※２　その他の関係会社
※３　阿童木(廊坊)塗料有限公司は2010年７月５日付で解散を決議し、現在、清算中で事業活動は行っていません。

（２）関係会社の状況

名　　称	住　　所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(被所有割合)	関 係 内 容 (業務上の取引)
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	３億80万円	塗料販売事業 施工事業	100%	当社から塗料及び関連製品を販売
株式会社　アブス	埼玉県久喜市菖蒲町	30百万円	塗料販売事業	100%	主にアトムサポート(株)から物流業務を受託
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	25百万円	塗料販売事業	100%	当社へ道路用塗料の施工機械を販売
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	50百万円	施工事業	100%	当社から製品を販売
阿童木（廊坊）塗料有限公司	中国　河北省	235万米ドル	塗料販売事業 施工事業	100%	―
阿童木（無錫）塗料有限公司	中国　江蘇省	1,080万米ドル	塗料販売事業	100%	当社から原材料及び製品の販売、当社及び阿童木(廊坊)塗料有限公司へ製品販売、当社へ原材料及び製品の販売
西川不動産株式会社	東京都千代田区	10百万円	―	(37%)	当社及びアトムテクノス(株)への事業所の賃貸

注 １．「主要な事業の内容」の欄には、セグメント別の名称を記載しています。
２．議決権の所有割合(被所有割合)は小数点以下を切り捨てて表示しています。
３．阿童木（廊坊）塗料有限公司は2010年7月5日付で解散を決議し、現在、清算処理を進めています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・コーティング材・道路の安全表示の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築用塗料、ＤＩＹ用・ホームケア商品などの家庭用塗料、機能性コーティング材、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関連するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン・オンリーワンを目指します。

（２）目標とする経営指標

ＲＯＥ、ＲＯＡ等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の下で高い目標に立ち向かうための体質強化策として、外部環境の変化に迅速に対応できるように組織変革と人材の育成・活性化を進めます。また、塗料販売事業の中核である加須工場の競争力向上と最適物流体制の構築に取り組みます。

なお、会社の対処すべき課題はつぎのとおりです。

① 新分野、新市場、新製品の開発

② 原材料の新規提案、統廃合、安定調達

③ 製造原価低減、物流コストの低減、経費削減

④ 人材の育成、活用

⑤ 社会的責任の履行（法令順守、環境負荷の低減）

（４）その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役 石川伸吾氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役に就任していますが、原材料の購入につきましては、市場価格を勘案して交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。また、社外監査役 上原左多男氏は当社の関係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任していますが当社と特別な利害関係はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,679	2,196,902
受取手形及び売掛金	4,137,016	※1 4,724,184
商品及び製品	850,348	966,119
仕掛品	222,352	190,506
原材料及び貯蔵品	512,488	464,731
繰延税金資産	246,654	232,431
その他	20,532	34,126
貸倒引当金	△141,300	△89,853
流動資産合計	8,610,771	8,719,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,203,750	4,176,589
減価償却累計額	△3,276,306	△3,321,356
建物及び構築物（純額）	927,443	855,233
機械装置及び運搬具	3,228,485	3,210,767
減価償却累計額	△2,849,849	△2,892,554
機械装置及び運搬具（純額）	378,635	318,213
土地	2,744,050	2,744,050
その他	685,258	749,332
減価償却累計額	△556,583	△604,951
その他（純額）	128,675	144,380
有形固定資産合計	4,178,805	4,061,877
無形固定資産	141,805	151,629
投資その他の資産		
投資有価証券	313,108	325,781
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	135,798	103,924
その他	145,709	159,540
貸倒引当金	△9,629	△5,819
投資その他の資産合計	587,033	585,472
固定資産合計	4,907,644	4,798,980
資産合計	13,518,416	13,518,129

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,690	※1 2,767,978
短期借入金	387,844	342,844
未払法人税等	101,569	152,908
賞与引当金	177,881	196,744
災害損失引当金	10,330	－
整理損失引当金	15,467	15,509
その他	390,038	※1 475,085
流動負債合計	3,884,821	3,951,069
固定負債		
長期借入金	285,780	142,936
退職給付引当金	264,928	268,425
役員退職慰労引当金	126,727	119,177
資産除去債務	37,844	38,390
その他	50,430	68,277
固定負債合計	765,709	637,206
負債合計	4,650,530	4,588,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,546,757	7,601,695
自己株式	△380,175	△380,175
株主資本合計	8,886,981	8,941,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,420	43,996
為替換算調整勘定	△53,516	△56,062
その他の包括利益累計額合計	△19,096	△12,066
純資産合計	8,867,885	8,929,853
負債純資産合計	13,518,416	13,518,129

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	9,557,677	9,583,862
工事売上高	581,035	932,173
売上高合計	10,138,712	10,516,035
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,433,221	6,539,492
工事売上原価	562,960	827,746
売上原価合計	6,996,182	7,367,238
売上総利益	3,142,530	3,148,797
販売費及び一般管理費		
運賃	595,028	589,554
貸倒引当金繰入額	－	△4,539
給料及び手当	936,206	898,820
退職給付費用	30,055	29,093
賞与引当金繰入額	97,089	103,205
減価償却費	100,078	92,359
その他	1,176,771	1,096,356
販売費及び一般管理費合計	※1 2,935,230	※1 2,804,851
営業利益	207,300	343,945
営業外収益		
受取利息	285	286
受取配当金	5,614	6,014
受取家賃	4,435	4,692
受取保険金	5,377	－
その他	5,919	6,831
営業外収益合計	21,632	17,825
営業外費用		
支払利息	13,661	9,313
為替差損	20,243	4,549
貸倒引当金繰入額	－	3,500
その他	17	5
営業外費用合計	33,923	17,368
経常利益	195,009	344,402
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,531	※2 467
貸倒引当金戻入額	28,614	－
保険解約返戻金	24,947	－
特別利益合計	55,094	467

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,123	※3 9
固定資産除却損	※4 7,117	※4 935
減損損失	※5 70,234	－
たな卸資産評価損	24,977	－
ゴルフ会員権評価損	－	1,100
貸倒引当金繰入額	40,733	－
整理損失引当金繰入額	30,138	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,937	－
リース解約損	269	－
災害による損失	※6 14,354	－
特別損失合計	212,885	2,045
税金等調整前当期純利益	37,218	342,824
法人税、住民税及び事業税	106,171	155,894
法人税等調整額	△89,754	47,570
法人税等合計	16,417	203,465
少数株主損益調整前当期純利益	20,800	139,358
当期純利益	20,800	139,358
少数株主損益調整前当期純利益	20,800	139,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,888	9,575
為替換算調整勘定	△47,521	△2,545
その他の包括利益合計	△56,409	※7 7,029
包括利益	△35,608	146,388
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△35,608	146,388
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
当期首残高	7,610,377	7,546,757
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	20,800	139,358
当期変動額合計	△63,619	54,938
当期末残高	7,546,757	7,601,695
自己株式		
当期首残高	△380,175	△380,175
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△380,175	△380,175
株主資本合計		
当期首残高	8,950,601	8,886,981
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	20,800	139,358
当期変動額合計	△63,619	54,938
当期末残高	8,886,981	8,941,920

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,308	34,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,888	9,575
当期変動額合計	△8,888	9,575
当期末残高	34,420	43,996
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,995	△53,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,521	△2,545
当期変動額合計	△47,521	△2,545
当期末残高	△53,516	△56,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,313	△19,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,409	7,029
当期変動額合計	△56,409	7,029
当期末残高	△19,096	△12,066
純資産合計		
当期首残高	8,987,914	8,867,885
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益	20,800	139,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,409	7,029
当期変動額合計	△120,029	61,967
当期末残高	8,867,885	8,929,853

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,218	342,824
減価償却費	297,796	273,865
減損損失	70,234	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,429	△55,470
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,574	18,862
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,675	△7,549
退職給付引当金の増減額（△は減少）	679	3,497
整理損失引当金の増減額（△は減少）	16,291	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	10,330	△10,330
受取利息及び受取配当金	△5,900	△6,301
支払利息	13,661	9,313
為替差損益（△は益）	4,055	△2,492
固定資産売却損益（△は益）	591	△457
固定資産除却損	7,117	935
売上債権の増減額（△は増加）	208,342	△579,435
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,235	△35,994
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,911	△33,921
保険解約返戻金	△24,947	－
リース解約損	269	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,937	－
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△25,410	－
その他	△77,171	△33,922
小計	453,619	△116,574
利息及び配当金の受取額	5,900	6,301
利息の支払額	△13,887	△9,870
法人税等の支払額	△210,131	△111,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,500	△231,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,562	△51,704
有形固定資産の売却による収入	4,600	42,566
有形固定資産の除却による支出	△5,108	－
無形固定資産の取得による支出	△19,796	△53,535
無形固定資産の売却による収入	－	39,331
投資有価証券の取得による支出	△4,493	△4,571
投資有価証券の売却による収入	8,487	－
保険解約による収入	82,540	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2,418	△6,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,750	△34,369

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△212,844	△187,844
配当金の支払額	△83,661	△84,147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,979	△31,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,484	△303,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,553	2,923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△149,288	△565,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,911,967	2,762,679
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,762,679	※1 2,196,902

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：６社

連結子会社名

アトムサポート（株）

（株）アブス

アトム機械サービス（株）

アトムテクノス（株）

阿童木(廊坊)塗料有限公司

阿童木(無錫)塗料有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。施工関係（未成工事支出金）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具２年～12年

② 無形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しています。

また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 整理損失引当金

平成22年７月５日付で解散決議を行い、清算中の在外連結子会社阿童木（廊坊）塗料有限公司の清算で発生する費用の見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。

⑤　役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

（連結損益及び包括利益計算書）

前連結会計年度において、「売上高」に含めていました「工事売上高」は、報告セグメントの区分表記及び損益計算書の表記と合わせるため、当連結会計年度より区分掲記することに変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上高」に含まれて表示していた581,035千円は「工事売上高」として組替えています。

前連結会計年度において、「商品及び製品売上原価」に含めていました「工事売上原価」は、損益計算書の表記と合わせるため、当連結会計年度より区分掲記することに変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「商品及び製品売上原価」に含まれて表示していた562,960千円は「工事売上原価」として組替えています。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しています。

（法人税率及び法定実効税率の変更）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0％から、平成24年４月１日から平成26年４月１日までに開始する連結会計年度は38.0％に、平成27年４月１日から開始する連結会計年度以降は35.0％に変更されます。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が24,421千円減少し、法人税等調整額が27,728千円増加しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取手形	―　千円	170,773千円
支払手形	―　千円	104,005千円
その他（設備関連手形）	―　千円	7,865千円

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれている研究開発費の総額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は218,678千円です。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は217,489千円です。

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,531千円	467千円

※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	2,123千円	―　千円
その他	―　千円	9千円
合計	2,123千円	9千円

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	855千円	578千円
機械装置及び運搬具	258千円	135千円
設備撤去費用	5,108千円	―　千円
その他	894千円	222千円
合計	7,117千円	935千円

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

用途	種類	場所
塗料製造設備	建物、機械装置等	中国河北省
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区

当社グループは、事業のセグメントを基に資産のグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

平成22年７月５日付で解散決議を行い、現在清算中である在外連結子会社阿童木（廊坊）塗料有限公司が所有している建物及び機械装置等について、清算に伴い、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（69,451千円）として特別損失に計上しました。

また、当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、電話加入権782千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、取引事例等を勘案した金額により測定しています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

※６　災害による損失は以下のとおりです。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

災害による損失は東日本大震災によるもので内訳は、次のとおりです。

建物等修繕費用	10,330千円
たな卸資産評価損	4,024千円
合計	14,354千円

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

※７　その他の包括利益に係る組替調整額

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8,101千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	8,101千円
税効果額	1,474千円
その他の有価証券評価差額金	9,575千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△2,545千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	△2,545千円
税効果額	― 千円
為替換算調整勘定	△2,545千円
その他の包括利益合計	7,029千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440	―	―	9,440
合計	9,440	―	―	9,440
自己株式				
普通株式	997	―	―	997
合計	997	―	―	997

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440	―	―	9,440
合計	9,440	―	―	9,440
自己株式				
普通株式	997	―	―	997
合計	997	―	―	997

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	2,762,679千円	2,196,902千円
現金及び現金同等物	2,762,679千円	2,196,902千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,557,677	581,035	10,138,712	10,138,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,428	―	55,428	55,428
計	9,613,106	581,035	10,194,141	10,194,141
セグメント利益又はセグメント損失（△）	584,426	△26,355	558,070	558,070
セグメント資産	8,904,365	406,766	9,311,132	9,311,132
その他の項目				
減価償却費	286,476	2,899	289,376	289,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,283	―	151,283	151,283

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,583,862	932,173	10,516,035	10,516,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,427	―	59,427	59,427
計	9,643,289	932,173	10,575,462	10,575,462
セグメント利益	615,278	67,815	683,093	683,093
セグメント資産	9,348,679	424,926	9,773,605	9,773,605
その他の項目				
減価償却費	259,499	2,517	262,016	262,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,296	2,440	136,736	136,736

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,194,141	10,575,462
セグメント間取引消去	△55,428	△59,427
連結財務諸表の売上高	10,138,712	10,516,035

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,070	683,093
全社費用（注）	△350,770	△339,147
連結財務諸表の営業利益	207,300	343,945

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,311,132	9,773,605
全社資産（注）	4,207,284	3,744,523
連結財務諸表の資産合計	13,518,416	13,518,129

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	289,376	262,016	8,352	11,872	297,728	273,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,283	136,736	4,511	41,263	155,795	177,999

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料販売事業	施工事業	計		
減損損失	47,384	―	47,384	22,849	70,234

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	1,050円44銭	1,057円78銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額(千円)	8,867,885	8,929,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,867,885	8,929,853
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	2円46銭	16円50銭
（算定上の基礎）		
当期純利益(千円)	20,800	139,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,800	139,358
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,489	1,737,409
受取手形	1,869,934	2,164,625
売掛金	2,118,439	2,254,935
商品及び製品	755,179	843,262
仕掛品	150,337	143,195
原材料及び貯蔵品	404,459	361,178
前払費用	2,702	4,805
繰延税金資産	232,575	218,777
短期貸付金	176,102	163,124
その他	11,258	13,668
貸倒引当金	△82,462	△71,713
流動資産合計	7,821,017	7,833,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,299,033	3,296,260
減価償却累計額	△2,594,329	△2,643,620
建物（純額）	704,703	652,639
構築物	540,167	539,507
減価償却累計額	△490,492	△499,498
構築物（純額）	49,675	40,009
機械及び装置	2,765,594	2,775,164
減価償却累計額	△2,538,078	△2,584,819
機械及び装置（純額）	227,516	190,345
車両運搬具	168,776	176,632
減価償却累計額	△152,092	△162,798
車両運搬具（純額）	16,684	13,834
工具、器具及び備品	510,536	524,961
減価償却累計額	△461,575	△482,752
工具、器具及び備品（純額）	48,961	42,209
土地	2,670,477	2,670,477
リース資産	81,816	123,151
減価償却累計額	△32,592	△55,325
リース資産（純額）	49,224	67,826
建設仮勘定	422	－
有形固定資産合計	3,767,665	3,677,341
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウエア	52,312	60,456
リース資産	1,605	4,996
ソフトウエア仮勘定	10,500	21,000
施設利用権	1,332	1,332
無形固定資産合計	72,950	94,985

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	297,121	304,633
関係会社株式	79,240	79,240
出資金	80	80
関係会社出資金	227,797	227,797
関係会社長期貸付金	69,417	71,752
破産更生債権等	1,915	2,257
長期前払費用	4,382	19,349
繰延税金資産	107,268	91,958
保険積立金	87,676	91,795
その他	36,795	39,166
貸倒引当金	△2,206	△5,834
投資その他の資産合計	909,490	922,195
固定資産合計	4,750,106	4,694,522
資産合計	12,571,124	12,527,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,959,529	1,825,980
買掛金	676,326	737,027
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	187,844	142,844
リース債務	18,827	28,257
未払金	160,677	167,042
未払費用	85,002	97,366
未払法人税等	93,152	138,667
未払消費税等	1,888	19,003
前受金	26,127	38,336
預り金	7,875	8,810
賞与引当金	154,135	170,973
災害損失引当金	10,330	－
設備関係支払手形	19,398	23,494
流動負債合計	3,601,114	3,597,803
固定負債		
長期借入金	285,780	142,936
リース債務	34,627	48,313
退職給付引当金	231,786	236,771
役員退職慰労引当金	126,727	119,177
資産除去債務	37,844	38,390
固定負債合計	716,765	585,588
負債合計	4,317,880	4,183,391

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
資本剰余金合計	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,664,153	6,164,153
繰越利益剰余金	△48,067	537,035
利益剰余金合計	6,876,085	6,961,188
自己株式	△380,175	△380,175
株主資本合計	8,216,310	8,301,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,933	42,989
評価・換算差額等合計	36,933	42,989
純資産合計	8,253,243	8,344,402
負債純資産合計	12,571,124	12,527,793

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,584,345	8,766,516
完成工事高	212,046	145,824
売上高合計	8,796,391	8,912,341
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	752,687	755,179
当期製品製造原価	5,026,616	5,382,375
当期製品仕入高	885,977	824,232
合計	6,665,281	6,961,787
他勘定振替高	3,788	－
製品期末たな卸高	755,179	843,262
製品売上原価	5,906,313	6,118,525
工事売上原価		
工事売上原価	191,357	136,427
売上原価合計	6,097,671	6,254,952
売上総利益	2,698,720	2,657,388
販売費及び一般管理費		
運賃	510,992	508,975
販売促進費	52,761	45,834
広告宣伝費	3,415	2,604
貸倒引当金繰入額	－	△9,265
役員報酬	100,280	81,086
給料及び手当	627,310	639,563
退職給付費用	25,447	24,319
賞与引当金繰入額	80,527	85,825
法定福利費	104,589	107,745
福利厚生費	9,868	12,726
旅費及び交通費	147,132	143,368
賃借料	42,131	42,415
減価償却費	84,421	85,037
租税公課	41,339	42,397
研究開発費	211,351	209,726
その他	360,410	320,122
販売費及び一般管理費合計	2,401,980	2,342,482
営業利益	296,740	314,905

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	5,835	4,983
受取配当金	5,395	5,540
受取家賃	24,836	25,093
受取保険金	5,293	－
その他	8,251	8,372
営業外収益合計	49,613	43,990
営業外費用		
支払利息	13,391	9,514
為替差損	15,927	2,055
貸倒引当金繰入額	－	3,500
その他	5	5
営業外費用合計	29,324	15,074
経常利益	317,028	343,821
特別利益		
固定資産売却益	－	445
保険解約返戻金	24,947	－
貸倒引当金戻入額	28,298	－
特別利益合計	53,246	445
特別損失		
固定資産除却損	6,990	896
関係会社出資金評価損	571,068	－
ゴルフ会員権評価損	－	1,100
災害による損失	14,118	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,937	－
リース解約損	269	－
特別損失合計	615,384	1,996
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△245,109	342,270
法人税、住民税及び事業税	96,312	142,164
法人税等調整額	△71,444	30,581
法人税等合計	24,868	172,746
当期純利益又は当期純損失（△）	△269,978	169,523

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	680,400	680,400
資本剰余金合計		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,164,153	6,664,153
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	△500,000
当期変動額合計	△500,000	△500,000
当期末残高	6,664,153	6,164,153
繰越利益剰余金		
当期首残高	△193,669	△48,067
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
別途積立金の取崩	500,000	500,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△269,978	169,523
当期変動額合計	145,601	585,102
当期末残高	△48,067	537,035

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	7,230,484	6,876,085
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△269,978	169,523
当期変動額合計	△354,398	85,102
当期末残高	6,876,085	6,961,188
自己株式		
当期首残高	△380,175	△380,175
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△380,175	△380,175
株主資本合計		
当期首残高	8,570,708	8,216,310
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△269,978	169,523
当期変動額合計	△354,398	85,102
当期末残高	8,216,310	8,301,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,761	36,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,827	6,055
当期変動額合計	△7,827	6,055
当期末残高	36,933	42,989
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,761	36,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,827	6,055
当期変動額合計	△7,827	6,055
当期末残高	36,933	42,989
純資産合計		
当期首残高	8,615,470	8,253,243
当期変動額		
剰余金の配当	△84,420	△84,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△269,978	169,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,827	6,055
当期変動額合計	△362,226	91,158
当期末残高	8,253,243	8,344,402

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

監査役の異動

平成24年６月28日開催予定の第65期定時株主総会において監査役選任決議案が承認可決されることを前提として、同日付で下記のとおり、監査役の異動を実施します。

氏名	新役職名	旧役職名
陣内　康司（新任）	常勤監査役	内部監査室
安藤　秀継	退　任	常勤監査役

（２）役職の異動

平成24年４月１日付けで下記のとおり、役職の異動を実施しています。

氏名	新役職名	旧役職名
喜多　幸一	常務取締役 兼 社長室長	常務取締役 兼 管理統括部長
村岡　正巳	取締役 兼 海外事業開発室長 兼 阿童木（無錫）塗料有限公司董事	取締役 兼 海外事業開発室長 兼 阿童木（無錫）塗料有限公司董事／総経理